

令和2年度 財政収支調査票（独立行政法人等）

名 称			
所在地	〒() (電話) (E-mail)		
記入者所属	課名 (内線 番)	氏 名	

※金額はすべて**消費税込み**で記入してください。

消費税込みで記入できない場合は、余白にその旨記入してください。

※宮崎県内分の記入ができない場合は、全国又は管内分を記入し、その旨明記してください。

管内であれば、区域（「九州・沖縄」など）も併せて明記してください。

1 費用及び収益の状況

(令和2年度決算額 単位：千円)

項 目	宮崎県内（全国・管内（ ））分
臨時損失、臨時収益は含めないでください。	
(1) 経常費用（ア＋イ）	
ア 業務費及び一般管理費	
人件費	
うち 児童手当拠出金	
うち 共済組合掛金(雇主負担)	
うち 介護保険分	
うち 社会保険雇主負担	
うち 介護保険分	
うち 退職年金雇主負担	
うち 公務災害補償費	
うち 療養補償(治療費)分	
うち 退職手当	
外国人留学生給与	
委託費	
賃借料	
うち 土地貸借料	
うち 特許権等使用料	
減価償却費	
自動車重量税	
損害保険料	
保守修繕費	
各種引当金繰入	
その他	
イ 財務費用	
うち 支払利息	

令和2年度 財政収支調査票（独立行政法人等）

1 費用及び収益の状況

（令和2年度決算額 単位：千円）

項 目	宮崎県内（全国・管内（ ））分
臨時損失、臨時収益は含めないでください。	
(2) 経常収益（ア～コ計）	
ア 国庫からの負担金、補助金及び交付金収益	
イ 地方公共団体からの負担金、補助金及び交付金収益	
ウ 事業（業務）収益	
うち 病院事業収入	
うち 授業料及び入学検定料収入	
うち 検定料収入	
うち 許可及び手数料収入	
うち その他の事業（業務）収入 （ ）	
（ ）	
エ 受託収入	
うち 民間受託（研究）収入	
オ 寄附金収益	
カ 特許権等収入	
キ 財産賃貸収入	
うち 職員宿舎	
うち 建物・機械等	
うち 土地	
うち その他（ ）	
ク 雑益	
うち 物品販売収入	
うち 不要物品売払収入	
うち 損害保険金	
うち 弁償及び違約金)	
ケ その他	
（ ）	
（ ）	
コ 財務収益	
うち 受取利息	
うち 受取配当)	
(3) 経常利益 ((2)-(1))	

令和2年度 財政収支調査票（独立行政法人等）

2 有形固定資産

(宮崎県内分 単位：千円)

資 産 項 目		令和元年度末 帳簿価額 (減価償却後) ア	令和2年度間 取得額 イ	令和2年度間 売却、滅失、 毀損、除却額 ウ	令和2年度間 減価償却額 エ	令和2年度末 帳簿価額 (減価償却後) ア+イ-ウ-エ
①建物	住宅					0
	非住宅					0
②構築物						0
③土地	購入費					0
	造成改良工事費					0
④その他						0
⑤建設 仮勘定	住宅					0
	非住宅					0
合計(①+②+③+④+⑤)		0	0	0	0	0

④その他には、土地、建物、構築物を除くその他の有形固定資産(機械及び装置、船舶、車両、運搬具、工具、器具、備品等)を一括記入してください。

3 棚卸資産

(単位：千円)

資 産 項 目	宮崎県内（全国・管内（ ））分	
	令和元年度末 評 価 額	令和2年度末 評 価 額
(1) 製品及び商品		
(2) 半製品及び仕掛品		
(3) 原材料		
(4) 貯蔵品		
合 計		

令和2年度 財政収支調査票（独立行政法人等）

4 職員数

(令和2年度末現在 単位：人)

区 分	宮崎県内分	備考
(1) 職員数		
うち 常勤職員数		
うち 臨時職員数(日雇い除く)		

5 建物延べ面積

(令和2年度末現在 単位：㎡)

区 分	宮崎県内分	備考
(1) 建物(職員宿舎を除く)		
(2) 職員宿舎		

お問い合わせ先

宮 崎 県 統 計 調 査 課
企 画 分 析 担 当
電 話 0985-26-7042

様式4 記入要領

○記入上の一般的事項

- 1 この調査票には、貴法人の宮崎県内所在機関・事務所について、令和2年度の決算額及び職員数等を調査票の区分に従って記入してください。宮崎県内分が記入できない場合は、全国又は管内管内分を記入し、その旨明記してください。管内であれば、区域（「九州・沖縄」など）も併せて明記してください。
- 2 金額は千円単位で記入し、単位未満は四捨五入してください。
なお、四捨五入して千円に満たない場合は「0」を記入し、宮崎県内に該当がなければ斜線で抹消してください。
- 3 金額は消費税込みで記入してください。消費税込みで記入できない場合は、余白にその旨記入してください。

○調査票の各項目について

1 費用及び収益の状況

貴法人の宮崎県内所在機関・事務所に関する令和2年度決算額を記入してください。

なお、臨時損失（減損損失を除く。）、臨時収益及び資本的収支は含めないでください。

- (1) 「(1) 経常費用(ア+イ)」には経常費用の総額を記入してください。内訳にない項目については「その他」に記入し、内訳の合計と総額を一致させてください。
- (2) 「人件費」は、宮崎県内所在機関・事務所に所属する職員等に支給された全ての人件費について記入してください。（「人件費」；給与、賞与、諸手当、賃金、法定福利費、退職手当、その他の人件費（雑給）等、人件費に該当する費用の総額）
- (3) 「イ 財務費用」には、財務費用の総額を記入してください。
- (4) 「(2) 経常収益(ア～コ計)」には、経常収益の総額を記入してください。内訳にない項目については「ケその他」に記入し、内訳の合計と総額を一致させてください。
- (5) 「コ 財務収益」には、財務収益の総額を記入してください。

2 有形固定資産

貴法人の宮崎県内所在機関・事務所における有形固定資産の状況を項目別に記入してください。

- (1) 「年度間取得額」は減価償却費控除前の金額を記入してください。
- (2) 「年度間売却、滅失、毀損、除却額」には減価償却額は含めないでください。
- (3) 資産項目の「④その他」には、「①建物」、「②建築物」、及び「③土地」以外の有形固定資産（機械及び装置、船舶、車両、運搬具、工具、器具、備品等）を一括記入してください。

3 棚卸資産

貴法人の宮崎県内所在機関・事務所が所有する棚卸資産について、令和元年度、令和2年度末の状況を項目別に記入してください。

4 職員数

この調査票に記入された会計から給与等が支弁される職員の数、令和3年3月末日現在でそれぞれ記入してください。

なお、「1 費用及び収益の状況」に全国又は管内分で記入した場合には、人件費に対応する職員数（全国又は管内）及び宮崎県内所在機関・事業所に所属する職員数を記入してください。

5 建物延べ面積

- (1) 貴法人の宮崎県内所在機関・事務所が所有する建物及び附属施設の延べ面積を、令和3年3月末日現在で記入してください。
- (2) 単位は㎡単位とし、1㎡未満は四捨五入してください。
なお、該当がない場合は斜線で抹消してください。

本件に関するお問い合わせは、

宮崎県統計調査課 企画分析担当（担当：大迫）までお願いします。

（電話：0985-26-7042）